HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会主義経済建設過程における中国農村経済の変遷(そのニ)
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	北海道大學　經濟學研究, 27(4), 49-97
Issue Date	1977-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31400
Type	departmental bulletin paper
File Information	27(4)_P49-97.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

社会主義経済建設過程に於ける中国農村経済の変遷（その二）

村　岡　伸　秋

目　　次

はじめに
一　合作化と『全国農業発展綱要』の意義
二　食糧と棉花の増産政策
三　1956年農村市場の変遷（以上第27巻第3号）
四　経済作物生産の不振
五　農家家庭副業の衰退と回復
六　農村飼養業の展開過程
むすび（以上本号）

四　経済作物生産の不振

1．1956年及び57年に中国では都市を中心に深刻な物資の不足問題が生じた。56年6月に開かれた第一期全国人民代表大会第三次会議での商業部副部長姚依林の発言は政府の責任者が公式の場に於てこの問題を取り上げたものであり[1]，事態の深刻さを内外に印象づけることになった。

消費物資の不足は直接的には労働者及びその家族数の増加と，それら労働者の賃金上昇による消費水準の上昇の双方によって生じた[2]。日用消費物資の都市における不足，そしてそれを買い求める市民の行列は当時一般的な現象であったが，特に深刻の度合が深かったのは豚肉，野菜等のいわゆる副食品の類である。全国の大中都市及び「第Ⅰ期5ヶ年計画の経済建設によって出現した」新工業地区，新鉱業地区における副食品の供給量は需要量に対してほぼ50～60％の水準にあったという[3]。ある調査によれば，都市での主食と副食の家計支出の割合は56年前後でほぼ6：4である[4]。それ自体で先進諸国の

食生活における副食品の比率にはほど遠いが，そのことがまた当時の供給能力を暗示しているといえよう。中国有数の工業都市が集中する東北遼寧省では1955年に他の省から消費量の20%にあたる26万2,900頭の豚を買い入れ，57年の2月には内蒙古や河南省等から14万1,600頭の豚を買入れることを決定している[5]。また1957年の1月から4月にかけて北京，上海，漢口，東北各都市は山東，河北，河南，広東等の諸省から野菜3億1,000万斤を調達，一万両以上の貨車を使用したという[6]。しかしながら，すでに1956年の7月段階で野菜等に関しては「現地での調達を主とし，外地からの調達を補とする」方針が確立しており[7]，また，当時は第Ⅰ期5ヶ年計画の重工業化政策との関わりで，鉄道を中心とした運輸力量に限界があったため[8]，上記のような例は，中国全体にとって不都合な現象であった。

ところで，こうした消費物資の不足は当局者によって「生産の発展が人民の購買力の上昇に遅れている[9]」社会主義経済建設上の矛盾として認識された。だから，それを解決するにはまず第一により多くの生産を農村で行えばよいとされたのである。都市の市民には食糧を含めた消費物資の節約が，農民には可能な限りの増産が要請されることになった。そして第二に1957年に入ってから，都市や新工鉱業地区近効での副食品の基本的自給の方針[10]が，また都市や新工鉱業区の新たな建設に際しては，野菜生産を計画項目に入れる方針[11]がたてられた。

一部の中国研究においてはこうした第Ⅰ期5ヶ年計画の執行中の都市での消費物資の不足問題とそれへの上記のような克服策とを直接的に結びつけることによって，「ソ連型の重工業優先発展路線」からの「中国型の独自の経済発展路線」への移行が説かれている。だが，そうした考えは，この時期の都市を中心とした消費物資の不足が何の原因によって生じたかを見ていないといわざるを得ないだろう。

先にも簡単に述べたようにこの時期の都市の消費品不足は労働者及び家族数の増加（＝都市人口の増加）とそれら労働者の賃金の上昇による消費水準の上昇によって生れた。表14に新中国成立後の都市と農村の人口分布を示す。

表14　都市と農村の人口分布（単位　1000人）

	全　体	都　市	農　村
1949	541,670	57,650	484,020
1950	551,960	61,690	490,270
1951	563,000	66,320	496,680
1952	574,820	71,630	503,190
1953	587,960	77,670	510,290
1954	601,720	81,350	520,170
1955	614,650	82,850	531,800
1956	627,800	89,150	538,650

出所　Nai-Ruen Chen, Chinese Economic Statistics p. 127.

表15　都市と農村の人口変動指標　（前年比　%）

	全　体	都　市	農　村
1950	101.89	107.00	101.29
1951	102.00	107.50	101.30
1952	102.09	108.00	101.31
1953	102.28	108.43	101.41
1954	102.34	104.73	101.93
1955	102.14	101.84	102.23
1956	102.13	107.60	101.28

（出所）　同上より作成。

1949年を100とすれば，56年の指標は全人口が116，都市人口が155，農村人口は111である。急速な都市化が確認されよう。だが都市人口の対前年比伸び率を見てみると，1953年—8%，54年—4%，55年—1%，56年—7%である。53年を別とすれば56年の伸び率が著しい（表15参照）。1956年に都市人口を増大させた何らかの契機が存在していたことを予想させる。第Ⅰ期5ヶ年計画の重工業建設を中心とした工業化政策は大量の労働者，職員を生み出した。表16はもとより正確度は定かではないが，各年末の全国の労働者，職員数を示したものである。いずれにしても，1956年の大きな伸びが示されていよう。国家統計局が発表したところによれば，1955年に全国で増加した労働者，職員は20万人であった[12]。1956年には新たに84万人の労働者，職員を増

表16　年末全国職員労働者数　（単位　万人）

1949	800(1)	—	—
1952	1,194(2)	(1,511)(4)	—
1953	1,374(2)	(1,768)(4)	—
1954	1,830(3)	(1,863)(4)	—
1955	1,850(3)	(1,873)(4)	—
1956	2,400(1)	(2,231)(4)	(2,473)(5)

（出所）(1) 周恩来「政府工作報告」『人民日報』1957年6月27日。
(2) 周恩来「第一期全國人民代表大会第一届会場上的政府工作報告」(邦訳日本国際問題研究所中国部会『現代中国資料集成第四巻』昭和45年，p. 264)
(3) 国家統計局「关于1955年度國民經濟計划执行結果公报」『人民日报』1956年6月15日。
(4) Nai-Ruen Chen, op. cit., p. 479.
(5) 『計划經濟』編輯部資料組「1956年劳动工資的情况」『新华半月刊』1957年，No. 10, p. 115.

加する計画がたてられた[13]。だが，実際の増加数は230万人で，計画を超過すること146万人であったという[14]。この超過した数だけで日本でいえば一つの京都クラスの都市が出現した訳であり，これに被扶養人口を加えれば，その数は巨大なものとなる。増加した労働者，職員数はただちに都市人口の増加となってあらわれた。ハルピン市では1956年の4ヶ月で6万6,000人が，北京市では56年の1月～10月までに62万人が増加した[15]。これらの計画を超過して増大した労働者や職員及び都市人口が需要要因となって，農産物，日用消費品の深刻な不足をもたらしたことは明らかである。すなわち，56年，57年の物資不足への圧力要因は，工業化一般に伴う消費人口の増大にではなく，計画を超えて増加した消費人口に求めねばならない[16]。

1956年にこのような都市人口の増加，労働者，職員の超過増大をもたらした原因の背景には以下のような事情が存在していた。

第Ⅰ期5ヶ年計画が最終的に確定したのは，1955年7月の全国人民代表大会第二次会議においてであるが，計画自体が開始されたのは1953年である[17]。1957年はその5ヶ年計画が終了する年であった。つまり計画が最終的に制定された段階では，第Ⅰ期5ヶ年計画はすでに折り返し点に達していたのであ

る。第Ⅰ期5ヶ年計画の前半の3年間の進行は多分に順調であった。わずかに基本建設関係の投資において，その達成率が3年間で50%であったことが問題とされたぐらいである。[18] ところが1956年の財政計画の編成にあたっては，この基本建設の遅れを取り戻すべく一挙に前年比62%増の140億元の投資をはかったことを含めて，[19] 全体に「5年計画の超過達成とくり上げ達成をメドにする」ような国家予算が組まれることになった。[20]

年があけて，1956年元旦の『人民日報』社説は「5年計画を全国的にくり上げ達成，超過達成するために奮闘しよう」と題する社説を発表，農業合作化による新たな条件のもとで工業生産，農業生産，文化事業等あらゆる面で，計画をくり上げ，超過達成することを呼びかけた。社説は1953年からの3年間の実績と農業の社会主義的改造の勝利という条件をふまえれば，1956年中に第Ⅰ期5ヶ年計画の諸指標を達成することは十分に可能であることを強調している。[21]

さらに，これを受けて，1956年1月号の雑誌「重工業通訊」は重工業部面での5年計画のくり上げ，超過達成を呼びかけ，[22] その2月号は基本建設部面でのそれを正式に呼びかけることになった。[23] この5年計画のくり上げ，超過達成の呼びかけは，その後も続き，機械工業分野でも，[24] また自動車生産の分野でも[25] それぞれ行われることになった。全中国的にこのことがスローガン化されるに至ったのである。

そして遂に農業の分野においても，1月15日に『人民日報』の社説が発表されて，農業生産目標の超過達成が呼びかけられることになった。[26] さらに，1955年ですでに第Ⅰ期5ヶ年計画の諸目標を達成した李順達らの農業労働模範が全国の農民に向けて社会主義競争の申し入れを行い，[27] ここに中国はあらゆる分野で「5年計画を4年で達成しよう」[28] とする運動の中に入り込んだのである。

このように1956年には57年までに達成すべき指標をくり上げて達成することが正式の方針とされるに至るが，そのことが資源や労働力の配置等に重大な影響を与えたことは容易に想像される。先に紹介した都市人口の増大，そ

して労働者，職員数の増大がどの程度までこのくり上げ達成の呼びかけによってもたらされたものであるか，いずれ興味深い実証対象として取組んでみようと思うが，その急激な増加がこれらの呼びかけによって生じたものであることはもはや明らかであろう。

また，こうした「過激」とも思える目標の設定の仕方によって，最も大きな影響を受けた分野が，国内的には最も近代化の遅れた分野＝農業であったことも明らかであろう。前号で紹介したように，食糧と棉花の増産政策に見られたあの労働の多投入型の農法の大規模な展開はまさに上記の政策によって招来されたものと言ってよい。それらが，いかに中国農村経済を変化させたかについては，以下の項でさらにたちいって考察したいと思う。

先にも簡単に触れたように，今日の我国の中国研究界においては，この第Ⅰ期5ヶ年計画の「ソ連型重工業優先」政策が農村を疲弊させ，それへのアンチテーゼとして「農業を重視する」路線が形成されてきたとする見解が有力である。だが，1956年，57年に農村を疲弊させ，都市問題を発生させた原因は,「ソ連型重工業優先」政策そのものにあったのではない。その原因は「ソ連型重工業優先」政策の優先に，つまり，当初の計画を超越して進行させられた重工業化政策にあったのである。農村の疲弊の責任は工業化政策一般に帰せられてはならない。計画を「廃棄」して行われた「過激」な工業化政策に帰せられるべきなのである。

私は前号において，1956年の中国の合作化をもたらした動力，要因については，国民経済と農村経済というあくまで一般的な視点からの考察にとどめておいた。今や，それをもたらしたより強烈な動力，すなわち特殊要因としてのこの「急激な」工業化政策をそこにつけ加えたいと思う。56年の急激な合作化は工業分野での建設の加速によって二乗化された要請としてあったのである。

だが，いずれにせよ，工業建設ないし都市建設の高揚なるものが，当初に構想されていた計画をはるかに超えたテンポで進行したならば，それが真に

社会主義経済建設上のそれであるかどうかをあえて問うことはせずとも，農産物，消費物資等において，「増大する需要に供給が追いつかない」現象が発生したのは当然であったといえよう。それ故，増大する需要を満たし得るように供給及び生産を増やすことが農村経済に要請されたことも極めて当然のことであった。

1) 姚依林「改進猪肉和蔬菜的供応工作」『新华半月刊』1956年，No. 15，pp. 22--25.
2) 周恩来によれば労働者の年間平均賃金は1952年の446元に対し56年のそれは610元である。(「政府工作报告」『人民日报』1957年6月27日)。
3) 『人民日报』社論「积極發展城市和工矿区附近的副食品生产」1957年5月9日。
4) 同上，また一般家計消費支出に占める副食費の割合は24.9%であったという。(『人民日報』社論「改善城市和工礦区的副食品供应工作」1955年10月18日)。
5) 陆灏「辽宁省的生猪生产領导工作必須从根本上加以改変」『人民日报』1957年5月10日。
6) 『人民日报』前掲社論，1957年5月9日。
7) 商業部，農業部，全國供銷合作总社「关于第一次全國大中城市，工礦区蔬菜工作会議总結（摘要）」『新华半月刊』1956年，No. 16，p. 63.
8) 当時の運輸交通の緊張状況を示したものとして「中央有关部門确定措施解決当前运輸緊張問題」『新华半月刊』1956年，No. 19，p. 75，李峰，林印「目前某些地区交通運輸为什么緊張」同，p. 76 がある。
9) 「城市服务部負責人談目前副食品供应状况」『新华半月刊』1957年，No. 1，p. 97.
10) 『人民日报』社論「积極發展城市和工礦区附近的副食生产」1957 5年5月9日。
11) 『人民日报』社論「从根本上解決蔬菜供应問題」1957年5月20日。
12) 國家統計局「关于1955年度國民經济計划执行結果的公报」『人民日报』1956年，6月15日。
13) 李先念「关于1955年國家决算和1956年國家預算的报告」『新华半月刊』1956年，No. 14，p. 5.
14) 薄一波「关于1956年国民經济計划的执行結果和1957年度国民經济計划」『人民日报』1957年7月2日。
15) "計划經濟" 編輯部資料組「1956年劳动工資的情况」『新华半月刊』1957年，No. 10，p. 115.
16) 1956年の労働者，職員数についてはいくつかの数字があるが2,473万人というのが最も正確であると思われる。

17) 「中華人民共和國第一屆全國人民代表大会第二次会議關於發展國民經濟的第一個五年計劃的決議」『新華月報』1955年，No. 8，p. 205.
18) 周恩来「政府工作報告」『人民日報』1957年6月27日。
19) 李先念，前掲報告，p. 4．これによって5年計画総投資額の87.6%の達成を目ざしたが周恩来によれば実際には86%の達成であったという。(周恩来，前掲報告)
20) 李先念，前掲報告，p. 3.
21) 『人民日報』社論「为全面地提早完成和超額完成五年計划而奋斗」1956年1月1日。
22) 『重工業通訊』社論「提前完成五年計划为加速実現社会主义工業化而奋斗」『新华半月刊』1956年，No. 3，pp. 77—79.
23) 『重工業通訊』社論「加速建設進度，提前完成第一个五年計划基本建設任务」『新华半月刊』1956年，No. 4，pp. 58—60.
24) 『機械工業』社論「迅速制訂具体措施，为爭取全面地提前完成机械工業的五年計划和加快机械工業的發展而奋斗」『新华半月刊』1956年，No. 4，pp. 63—65.
25) 孟小農「爭取提早生產汽車」『人民日报』1956年1月28日。
26) 『人民日报』社論「提早超額完成農業生產計划」1956年1月15日。
27) 「農業劳动模范李順达，郭玉恩，申紀蘭，武侯梨，为提早和超額完成五年計划开展農業增產競賽向全國農業生產合作社，互助組和農民提出的倡議書」『新华半月刊』1956年，No. 4，pp. 71—72.
28) 孟泰「爭取五年計划四年完成」『新华半月刊』1956年，No. 15，p. 28.

2．とはいえ，1956年，57年の物資不足の原因を供給能力を超える都市の側の需要の増大のみに求めることもあまりに単純すぎる。何故なら，等しく「品不足」の現象を示しながらも，そこには生産を全国的に伸ばしつつなお需要を満たしきれなかった物資の例と，生産そのものを減少させたことによる品不足の例とが混在していたからである。

表17に1955，56，57年の3ヶ年の各種経済作物（商品作物）生産の推移を示した。56年に生産を減少させたものに棉花，ジュート，亜麻，なたね，ごまの五種類が，57年に減少させたものに亜麻，タバコ，ピーナッツ，なたね，ごま，ビート，茶等がある。もちろん，一部の減産の原因には天災があったことは確認されている。だが，増大する都市の需要を満たしうるか否かの次元には及ばずに，生産の絶対量そのものを減少させたことの意味はやはり重大である。

表17　各種経済作物生産の３ヶ年の変動（単位　1,000ｔ）

	1955	1956	1957
棉花	1,518.5	▽1,445	1,640
ジュート	250	▽ 249	295
亜麻	88	▽ 72	▽ 58
タバコ	485	570	▽ 418
ピーナツ	2,926	3,336	▽2,571
なたね	969	▽ 920	▽ 888
ごま	463.5	▽ 339	▽ 312
さとうきび	8,110	8,678	10,393
甜菜	1,596	1,654	▽1,501
茶	108	120.5	▽ 111.5

（出所）　Nai-Ruen Chen, op, cit., p. 339.
▽印は前年より産高減少のもの。

表18　各種経済作物播種面積の変動　（単位　1,000ムー）

	1955	1956	1957
棉花	86,591	93,834	86,629
ジュート	1,663	1,959	2,049
亜麻	875	599	522
タバコ	6,840	8,690	8,130
ピーナツ	34,025	38,725	38,124
なたね	35,070	32,477	34,619
ごま	17,199	14,269	14,130
さとうきび	3,063	3,316	3,999
甜菜	1,723	2,241	2,390

（出所）　Ibid., p. 287.

農村で生産された経済作物は，そのほとんどの種類が，軽工業製品の原料となり，それは民衆の日常消費物資となる。同時に，それらは原料ないし製品の形で国外へ輸出され，工業建設に必要な外貨獲得源の役をも担っていた。軽工業製品がいわゆる農工価格シェーレを通して資金蓄積機構に組入れられていたことと，外貨獲得源としてこれら経済作物が経済建設全体の中で極めて重要な地位を占めていたことは明らかである。それらの生産計画が都市建設ないし重化学工業建設の急激な進展につれて急速に上昇していったことは

当然であろう。

ここでは落花生及び砂糖原料の例をとりあげよう。表18に55年から57年までの経済作物の播種面積を示す。

落花生の1955年の播種面積実績は3,402万ムー，56年には13.8%増の3,872万5,000ムーへと拡大した。1957年には3,812万4,000ムーへ減少している。生産量は55年が292万6,000t，56年には14%増の333万6,000tへと上昇している。57年には257万1,000tへの減少である。落花生の1956年の播種面積は当初の計画では4,200万ムーに達することになっていた[1]。その完成率は92.22%である。その播種計画すら達成できなかった原因が存在しなければならない。

1957年に入って，北京や上海等の大中都市で砂糖の品不足が生じた。1956年の甘庶の産量計画は22,984万担，実際の収穫は17,233万担である。その完成率は74.9%であった。また，てん菜の産量計画は4,464万担で，実際収量は3,292万担，73.7%の完成率に終っている[2]。てん菜は東北の黒竜江，吉林両省が主要産地である。1956年の秋にはこの地方で大雨の災害があり，200万ムーのてん菜地中30万ムーが全滅し，その他の土地の収穫も7分作であったという。自然災害が減産の原因とされた[3]。だが，57年には，その産量は2,987万担にまで低下している[4]。57年にこれら地域で大災害が生じたという記録は見当らない。また，甘庶の不振の原因もおおかた自然災害に帰せられた。甘庶は広東，広西，福建，四川，雲南，浙江の六省で生産される。56年秋にはこのうち四省が旱害で生産を減らしたという。だが，56年の甘庶の播種面積は331.4万ムーで計画より40万ムー程低い[5]。要するに，ここでも生産計画を達成できなかった原因の他に播種計画すら達成できなかった原因が存在しているのである。

播種計画を達成しえない原因は耕地面積の少なさにあった。中国は国土の割に可耕地面積が少ない。中部平原以西は人跡未踏の高山地帯であり黄河の西北には広大な無人の砂漠が続いている。大規模な開墾あるいは国土の根本的な改造による耕地面積の拡大は，一つには大量の資金を必要とすることに

よって，もう一つには大量の人的資源の移動を必要とすることによって妨げられていた。中国革命の一つの課題は封建的土地所有を農民的土地所有におき変えることであった。「耕す者に土地を」とは孫文以来の中国近代史を貫くテーマである。[6] 新民主々義革命は全国的な土地改革という形態でその課題の達成に成功した。もし大がかりな開墾政策によって，来たるべき社会主義建設の農業の課題を達成しようとしたならば，数千年の封建的くびきから解放されたばかりの多くの農民にその土地を離れることを要請することになったであろう。中国は農業増産の課題を開墾という外延的な拡大によってではなく，単位面積産量の向上という方法によって果たす道を選んだのであった。それはまさしくかのウィットフォーゲル（K. A. Wittfogel）によって定式化された労働力の多投入による「園芸的に行われる農業」[7]（Garten Bau）の様相を想起させるに充分な大地へのたんねんな働きかけによる農法の貫徹とその高度の発展をめざす政策の再現にほかならなかった。土地の合理的利用を意味する複種面積の拡大，間作面積の拡大等はウィットフォーゲルの言うところの「組み合わせ耕種」[8]の体系の一環をなすものであった。

それ故，1956，57年に食糧や棉花の増産と並行して落花生，サトウキビ等の諸経済作物の播種計画が大きな指標を伴ってたてられていたとしてもそれは不思議ではなかった。有限の土地を二倍にも三倍にも利用する方法を中国は考え出したのである。だが，それにもかかわらず砂糖原料，落花生等の播種計画は完成されなかった。他の作物，とりわけ食糧との関わりで土地を確保できなかったということを含めた過大な計画指標がその原因であろう。前号で見たような例えば双季稲と油料作物の一年三熟制度の導入に際して，もし早稲，晩稲，油料作物のどれか一つに耐寒，耐旱性に劣るものがあったら，また，肥料，水，日照時間等が不足したならば，そこでは予期した成果をおさめえぬであろう。また単位面積産量の上昇が経済作物にあっても主要方針とされたことは食糧の場合と同じである。先の表17，表18でも明らかな通り，落花生はほぼ前年のそれを維持したが，多くの場合逆に単位面積産量を低下させてさえいる。土地の肥力の低下との関連が予想されるがそれを実証する

資料はない。

このように，1956年，57年には急激な都市化を支える高い目標が設定され，しかもそれが食糧や棉花の増産中心政策の中で農村に要請されていったのである。一方1956年4月15日の『人民日報』社説は単位面積産量の高い食糧作物の播種計画面積をいたずらに追及しすぎて，食用油，豆腐等の原料として経済的価値の高かった大豆の播種面積を減らしたことを厳しく批判している。[9)] これなどは食糧や棉花の増産政策が直接的に他の作物から土地を奪った例であり，56年，57年に大幅に生産を低下させた作物はほとんどこの類の原因によるものであった。

1957年に入っても，経済作物生産地区での食糧の自給政策は続けられた。国務院副総理鄧子恢は2月21日に次のように演説している。

「農業生産経営にあっては必ず食糧増産を重点とする方針を堅持し，単に産糧区のみが大量に食糧を増産し，都市農村人民の食用の供給を保証し，牧畜発展を保証するだけでなく，棉産区やその他の経済作物の集中産区でも一定の比例の土地を食糧生産にまわし，少しずつ，食糧の全部あるいは大部分を自給するべきである。[10)]」

急激な工業化を支えるべき食糧の増産は前号第二節で検討したような食糧自給政策を不動の原則とする中で貫かれようとした。土地は有限ではある。だが，必要な資本投下，すなわち水と肥料の投下，そして合作化によって生れた人間労働の合理的組織とがあれば，中国は工業化を支える農業余剰を生むことに成功するという認識に当局者達は支えられていたのである。食糧のみでなく，棉花もその他の経済作物も過激なまでの増産指標をもたせられた。有限の土地での食糧と経済作物の双方の増産を目ざしたその政策は，まさに有限の土地の中で相互に土地を争い合うという悪循環の道に入りこんだのである。

そして，1956年，57年の経済作物生産の不振の原因には，これらとの関連で，新たに第三の要因がつけ加わる。それは経済作物全体の価格水準の低位性という農業経営の採算性に関わる問題であった。以下，この時期の経済作

物生産不振の原因をその政府による価格政策との関連で茶と養蚕の例で見ていきたい。

1）『人民日报』社論「生産更多的油料」1965年5月9日。
2）「为什么許多大，中城市食糖供不应求」『新华半月刊』1957年，No. 11，p. 117.
3）同上。
4）表17参照。
5）前掲「为什么許多大，中城市食糖供不应求」
6）孫中山「中國國民党第一次全國代表大會宣言」『孫中山选集（下）』中華書局香港分局，1956年，pp. 526—528. 参照。
7）Karl August Wittfogel, Wirtschaft und Gesellschaft Chinas, Versuch der Wissenschaftlichen Analyse Einer Grossen Asiatischen Agrargesellschaft., Verlag von C. L. Hirschfeld, Leipzig, 1931, p. 337.
8）Ebenda p. 338.
9）『人民日报』社論「按照計划播种大豆」1956年4月15日。
10）「国务院副总理邓子恢的报告」『人民日报』1957年2月22日。
11）この食糧の自給政策の追及は農村経済の自立性を指向する論者によって好んで引用される例である。だが，本文でも示しているように，この食糧自給政策は，少くとも当時は農村経済の自立性を支えるものとしてあったのではなく，直接的には工業化という課題を支えるべく食糧再分配の農村への還流を阻止するという側面で理解されねばならない。つまり「農村建設」という積極的な政策としてあったと言うよりも，むしろ節約という側面の負の政策としてあったのだと言えよう。

表19　茶の生産量の推移　（単位千t）

1949年	41
1950	65
1951	78.5
1952	82.5
1953	84.5
1954	92
1955	108
1956	120.5
1957	111.5
1958	140

（出所）国家统计局 编「伟大的十年」p.125.

3．まず，解放後の茶の生産量の推移を表19に示す。

茶の生産量は解放後，年々着実に増大する傾向にあったが，1957年には低下している。

周知のように，茶は中国がイギリスを中心とした資本主義世界市場に統合されていく際の産物であり，19世紀80年代には，中国は茶

の世界貿易で全盛をきわめていた。しかし，その後，中国産茶がインド，セイロン茶によって徐々に世界市場からしめ出されていくにつれ，国内の茶園の衰退過程がはじまった。そして，抗日戦争，さらにはそれに引き続くところの第三次国共内戦によって，広大な茶園は壊滅的な打撃を受け，1949年の新中国成立時の生産量は，抗日戦争以前の常年平均産量約17万tのわずか24%にまでおちこんだのである。[1] 新政府の課題は，輸出品としても重要な，かつ国内の日常必需品でもある茶の生産を早急に発展させること，そのために荒廃した茶園を回復させることであった。1955年1月に開かれた茶生産部門の専門会議では第Ⅱ期五ヶ年計画の終了する1962年以前に，生産量を戦前水準に回復させることが決められた。[2]

1955年の茶園面積は472万3,000ムー，平均単位面積産量はムー当り50斤であった。抗日戦争中の単位面積産量は30斤である。[3] また，茶を生産する地域は，1954年段階では全国15省の500余の県であったのに対し，[4] 55年には15省の600余県に増えている。[5] 茶園総面積は56年には500万ムー余に拡大した。[6] 先の生産量推移（表19）と併せて，1956年までは荒廃していた茶園の着実な回復がはかられていたといえよう。

中国の茶園は華東，中南，西南の広大な山区と丘陵地帯の酸性ないし弱酸性の土壌の上に分布しており，[7] そのうち常年の降水量が，1,000ミリを越える浙江，湖南，安徽，四川の四省が主要産区である。一般に重点茶産区の農民の全年総収入に占める茶生産による収入比率は40～70%[8]といわれ，特に，安徽省の祁門，湖南省の安化，浙江省の峨眉等の地区は茶収入が総収入の60～70%[9]を占めている。

茶の増産に関しても，単位面積産量のの上昇が主要措置とされたことは，食糧やその他の経済作物の場合と変らない。1955年，56年の平均単位産量＝ムー当り50斤を表20のような先進水準にまで高めることが目標とされた。

だが，茶生産は着実な回復過程を歩み始めていたとはいえ，その回復の速度は決して早くはなかった。朝鮮戦争をはさんだ1952年までの「国民経済の回復」期には食糧や棉花などがはやばやと戦前の最高水準に回復していたこ

表20　茶生産で高産量を記録した機関　（単位　ムー当り斤）

杭州十月茶合作社　(1)	143～360
安徽省祁門茶試験所　(2)	306
福建省溪県萍州茶合作社　(2)	112～320
湖南省湘潭群峰茶合作社　(2)	116～214

（出所）(1)　林晰「什么原因使我国茶叶生産不能迅速恢复」『人民日报』1956年11月1日。
(2)　張志和「發展茶叶生产，可以裕国福民」『人民日报』1957年3月18日。

とを考えれば，その回復のテンポはむしろ遅かったと言えよう。

もっとも，茶は多年生の作物であり，たとえばコストの短期回収はその他の経済作物のようには望めない。だが，湖北省蒲江県の4万4,000ムーの茶園のように抗日戦争中に破壊されたまま，1956年に至っても荒山の状態であった地区もある[10]。茶の生育に適する土地は一般に穀物育成には適さない。丘陵と山地が中心であるということも加わって，食糧や棉花と土地を争い合うという事態はあまり起こりえない。だからなおのこと茶園の荒廃は土地の大きな浪費を意味していた。

過去に存在した茶園の回復が遅れていた原因について，1955年3月20日の『人民日報』社説は主として行政，指導上の不備を挙げている。すなわち，長期計画の欠如，指導上の誤りや指導そのものの放棄等が根本的な原因として認識された。だが，この段階においてもすでに，茶に対する政府の買上げ政策の問題（買上げ価格を低く押えること，及び茶の品質評価を出来るだけ下げて価格をやはり抑える）と，茶農が食糧，農具等の生産及び生活手段を充分に入手できないために生産が停滞しているという具体的な問題が指摘された[11]。農産物に対する価格政策の問題点と食糧事情が多くの経済作物生産に否定的に働いていたことを予想させる。

他方，回復に成功した茶園においては，合作化という新しい生産関係のもとで，前述のように単位面積産量の上昇を基本方針としてもつことになった。茶の育成にも，また産量増産のためにも，やはり中耕除草，培土，施肥，春の防寒作業，補種等の措置が必要であり，そのためには相応の労働の投入が

必要とされる。個々の地区に於いては，施肥によって増産を果たした所もあった。例えば，安徽省の蕪湖専区では56年に全専区の72%の茶園に肥料を施して平均で前年比24%の増産を果たしている。[12] 先に表20に紹介した高い生産高の諸機関等もおそらく施肥工作等がうまく行われたのであろう。

だが，一般の産量は低かった。むしろ生産を低下させた例もある。たとえば，浙江省富陽県春聯農業社は360ムーの茶園を有しているが，その生産量は表21に見るように年々低下している。1954年のムー当り産量は100斤であったから，本来的にはけっして成績の悪い茶園ではない。

表21　浙江省春聯社の茶生産（単位　斤）

1954年	3万6,700斤以上
1955年	2万8,000
1956年	2万2,000

（出所）林晰，前掲論文。

減産の原因は食糧生産の重視と茶の買上げ価格の低さにあった。合作化と『全国農業発展綱要』の中で，食糧増産運動が提唱されれば，合作社全体はそれを第一の課題とすることになった。1956年に全国的な高揚を見せた合作化は産茶区をもまき込んだ形で行われたのである。農村内の労働力，生産手段，肥料等は優先的に食糧田へ回された。国が茶園用にと売った肥料も食糧田へ投下される。ある地区では「何を播き，何を食うのか」との標語の下で茶園中に雑穀の間作を行ったりしたという。[13] 先の春聯農業社では茶園中に雑糧を間作して大きな収穫を得た。だが，総合してみれば，55年には1万1,200元の収入を減少させたという。[14] 農業合作社に食糧生産と茶生産を総合的に発展させるという計画がなかったのである。だが，政府の言う「食糧の自給」と「農村の総合的多角経営」というこの二つの課題の達成は1956年前後の中国農村では至難の技であったように思われる。

さて，減産をもたらしたもう一つの要因である買上げ価格の問題を見ていきたい。一般に茶を含む経済作物全体の政府による買上げ価格は低く抑えられていた。それは工業化の資金蓄積及び外貨獲得のために当然に必要なことと考えられていたのである。[15] それは単に経済作物にとどまらず，山区の特産物や後に検討する農家家庭副業産品等にもあてはまる。

茶の政府による買上げ価格は1951年を100として55年には123へと高められ

た。[16] 張忘和によれば，茶生産の方が雑穀生産等よりはるかに収入がよいという。[17] だが，その価格計算が何を，またどれぐらいの生産力をもった茶園を基準にしていたかは定かでない。湖南省では100斤の茶の買上げ価格は生産コストより4元8角6分低かったという。[18] 一般に茶生産に於いてはつみ取り作業に最も労働力を必要とし，その労賃は全コストの50%を越える。個人農家時代には，年に数回のつみ取り期に，茶園の近隣の農民は臨時の雇人としてこのつみ取り作業に従事，現金収入を得ていた。合作社は本来的には労働力の合理的かつ組織的編制によって，つみ取り作業その他を組織することが可能である。だが，特に，単位面積産量の低かった茶園をその中にかかえた合作社は，政府の買上げ政策に規定され，より採算性の高い分野を志向するのが一般的であった。また茶生産で黒字を示す合作社においても，「食糧自給」の運動の中では茶生産労働，すなわち耕，鋤，施肥，技落とし，補種，採取の諸労働に対する報酬は圃場での食糧生産労働より低くおさえられていたのである。[19]

米沢秀夫氏の中国の価格政策の研究によれば，政府の買上げ価格の決定は「まず食糧について，大まかなコスト計算をもとに，需給関係を参照してその価格がきめられ，食糧との対比において，他の農産物の価格もきめられ」[20] たという。それ故，棉花と食糧の価格比，油脂原料と食糧，葉タバコと食糧の価格比等は合作社の経営内容に深い影響を与える。だが，農産物全体の買上げ価格の決定に際しては，中国でも劣等地の生産条件によって決定するのかあるいは，中等地のそれによって決定するのか，意見が別れていたという。あるいは，食糧だけは劣等地の生産条件により，その他の農産物は中等地の条件によって決定されるとする説があったという。[21]

経済作物の買上げ価格が一般に低く抑えられていたことは前述のとおりだが，価格政策に際してこの最後の案が採用されれば，劣等地，中等地，優等地の全てで食糧生産への傾斜が生じよう。

合作社は独立採算の単位である。国民経済的な，主に価格政策を通じた強制を受けるならば，そこでは採算性のない分野は切り捨てられざるをえない

のである。

次に養蚕業の場合を見ていきたい。

中国の養蚕業の中心は四川，浙江，江蘇の三省である。[22] 生糸も茶と同じく中国の有数の輸出品である。繭がこれら地域の農家の重要な収入源をなしていたことは当然であり，主要産区の全年総収入中に占める繭収入は40～60%である。[23]

茶の場合と同じく養蚕業も抗日戦争や第三次国共内戦による荒廃からの回復が過渡期における課題であった。新中国成立後の1950年の時点での桑園面積は戦前最高の41%であり，産繭量は20%にまで激減していた。1955年にはそれぞれ54%，35%にまで回復している。[24] 56年には産繭量でようやく88%にまで回復している。[25] だが，養蚕業も食糧にくらべた回復テンポはのろかったと言えよう。浙江，江蘇の二省では，1956年の春季の生産量は計画の97%に終ったことが報告されている。[26]

農業の合作化とそれに伴なう食糧作付面積の拡大，耕作制度の改変，水利建設等の前号にのべたような運動は55年秋から56年にかけて大量の桑樹を伐採することになった。江蘇省では桑園1万ムーが廃棄されたという。浙江省でも著名な養蚕地区である崇徳県天花蕩地区で3,000ムーの桑園が水田に変えられてしまった。さらに徳清県では道路修築のために2万本の桑樹が切り倒されたという。[27] 食糧増産政策が他の産物の発展を阻止したもう一つの具体例である。

また桑はその生物的特徴によって間作をきらう。「桑樹を枯らすには野菜を植えよ」とのことわざがあるほどである。食糧の自給を目ざし，限られた土地の総合的かつ「合理的」な利用を目ざした『全国農業発展綱要』による運動の高揚が桑園に否定的に作用することになった。

浙江省では食糧自給をめざして全桑園の57%にあたる85万ムーに他の食糧作物が間作された。[28] 政府が桑園用にと支給販売した肥料も食糧増産の旗じるしの下で水稲田へまわされてしまった。「桑や蚕は食べられない」との論理が1956年の中国農村，とりわけ養蚕区に貫かれたのである。この年，江蘇省も

浙江省も食糧の増産に成功した。養蚕においても減産にはならなかった。とはいえ，年度計画を完成することが出来なかった上に，各単位面積産量は低下さえしている。抗日戦争以前の抗嘉湖地区のムー当り産量は2,000斤であった。1956年のそれは500斤である。[29]

養蚕地区の農家，ないし合作社の収入にとって重要な意味をもつ繭の買上げ価格を次に見ていこう。繭の買上げ価格は新政府の下でもちろん引き上げられたことはあったが，食糧やその他の経済作物にくらべれば（＝比価）長期に亘って低かったといえよう。

抗日戦争前の繭と米の比価は1：13.33である。56年には1：7.98にまで高められた。[30] しかしこれは1952年の水準からは上昇していない。過去の地主経済の中国において，米がいかなる「食糧」であり，農民にとっていかなる水準の食糧であったかを想起すれば，そして新中国成立後はまがりなりにも米が農民の主食になりえたことを想起すれば，この比価のもつ意味がよくわかる。

生糸生産，絹織物生産は国の工業化のための資金蓄積機構に位置づけられている。それらの製品が外貨獲得の貴重な役を担ったことも前述のとおりである。一般に買上げ価格を低く抑えようとしたのはそれなりの必要に応じてのことだろう。1956年には生糸と絹織物の価格は1950年にくらべて，それぞれ30.37%，56～90.73%も上昇している。[30] しかし生糸，絹織物工業の原料となる繭の買上げに際しては，その品質が常に厳しく問題とされた。農家に対して平均で29.26%の品質の向上が要求された。だから，繭の価格は実際には1%上昇しただけなのである。[31] 養蚕業において，この時期の経営状況に関して，茶生産のような赤字経営の存在を示した資料は見当らない。だが，ここでも食糧生産との対比において「桑や蚕では食えない」論理が合作社の経営を貫いたことは容易に想像される。各合作社は食糧の自給を中心とした「総合経営」のスローガンをこの時期には掲げていたであろう。だが，合作社内部において，その労働報酬を見ていくと，養蚕関係の労働の平均一日当りのそれは1.375元，食糧生産労働のそれは2.1元である。[32] 合作社内部でもそ

の労働力の分配，投資分配においては食糧への優先的な投下を行わねばならなかった事情が窺える。

以上，検討してきたように1956年，57年当時の中国農村においては，経済作物生産全体の不振が結果された。行論においても検討してきたように，その直接的な原因は食糧自給をめざした増産政策にある。農村経済のほぼ全体ないしほとんどの力量がこの部分へ向けられたのである。そしてそうした結果をもたらした基本的原因が当局の価格政策に他ならない。次項で見る1956，57年の中国農村での各家庭副業の衰退に加わって，この経済作物生産全体の不振が農村及び各農家の所得向上に否定的に作用したことはもはや明らかである。[33]

1956年にはスターリン批判，及びハンガリー事件という社会主義陣営全体を揺り動かす大きな出来事があいついだ。中国国内においても，合作化と『全国農業発展綱要』の政策そのものを根本から問い直そうとする勢力が出現した。当初の意気込みにもかかわらず，都市の消費生活は改善されず，農民は一般にそれまでの2倍以上の労働を投入しながら，しかしそれによって受け取るものは少かった。[34] 反右派闘争の中で，農村の合作社の無比の優越性を強調するキャンペーンが続けられた。合作社の下で，90%以上の社員が個人農家時代に比べて，収入を増大させたという各地の実例が『人民日報』紙上に執拗に載せられた。[35] おそらく，これらはほぼそのままに受けとってよいように思える。広西省で1956年に水害のために餓死者を出し，そこの指導部が厳しい処分を受けたという記事[36]の他には，かつての中国農村に普遍的であった悲惨な報道に接することはなくなった。

しかし，国全体の経済バランス，とりわけ農村のそれには明るい材料はなかったのである。農業全体の不振は全体的な数字によっても，また，本稿全体が示したように各農家の末端のレベルに於いても明らかであった。90%以上の社員の収入を増やすことに成功した合作社は，それが生産力の増進による外延的な富の拡張によってもたらされたという例よりも，そして，農村内

の遅れた諸要因を積極的なモメントに転化して生産を増進させたという例よりも，むしろ，農村内部でのその富の再分配において，かつての貧農，下層中農の生活水準の一定の向上を果たしたという側面の性格の方が強かったように思われる。合作社は分配の面でのその新たな生産関係の優越性を示したという消極面で評価されるに過ぎなかった。

さらに，90％以上の合作社員が増やしたという収入のほとんどは現物農産物，とりわけ食糧であったと予想される。各地において，社員が日常消費物資を買う現金（＝日銭）の不足に悩まされた。これはとりわけ次項で見る各農家の家庭副業の衰退によってもたらされたとほぼ断定しうるが，各合作社レベルでの経済作物生産全体の不振による合作社の現金収入の減少とその各農家への再配分の減少とによる影響も大きいだろう。また本項で取り上げた茶生産の場合で言えば，個人農家時代には年に数回，茶を摘葉し，その都度，農家は現金を入手しうる状況にあったが，合作後は食糧生産との関連で，その収益の分配は年に１回ないし２回の食糧分配に統合されてしまったのである。各地で農民が自分達の必要消費物資購入のために合作社から借金を重ねていく状況が続いた。

また，1957年には，食糧の闇市場での売却が大きな政治問題となってあらわれた。共産党員であるはずの合作社の幹部が率先して，あるいは合作社自体が闇市場で食糧を売りまくったという。中共中央はただちに『人民日報』紙上でこうした投機行為を批判し，それが資本主義的本位思想であると決めつけたが[37]，それは単純な投機行為としてあったのではなく，減少する現金収入の回復を目ざす合作社の必死の抵抗としてあったと理解すべきである。

1956年，57年の農業の不振に対して，中国の政策当局は取るべき手法を模索していたように思える。結論を述べれば，国民経済的要請と農村所得向上を同時に達成すべき食糧と経済作物生産の双方の増産をどのようにして行うか，中国は効果的な方法を提示することはできなかった。1956年の後半から，農家家庭副産物，経済作物の買上げ価格の上昇が実行された[38]。いうまでもなく，各農家，農業合作社の生産意欲を喚起するためであった。過去のこれら

産物の価格を出来るだけおし下げようとする政策への自己批判として，価格面から各経済作物等生産農家，合作社の経営積極性を促す政策が採られたのである。

こうした価格政策をうけて，農業政策全体及び合作社の経営に関する方針は「食糧と棉花の増産」を基本としながらの「総合的多角経営」の方針となった。それに伴い，合作社の管理運営面での民主化政策も追及された。56年に支配的であった上からの一方的な生産計画の指令に基くというやり方ではなく，57年には社員自身による播種計画，生産計画，労働力，農具等の配分等の制定というやり方に変えられようとした[39]。だが，そこでも食糧の自給の方針は貫徹されている。

やがて，1957年の中盤に，先に例を挙げた養蚕業の側から，養蚕農民に対する食糧の優先的供給を要請する声が発せられることになった[40]。食糧自給政策を支える食糧増産へのいたずらな追及が，これら経済作物生産の発展を阻止しているという現場からの告白に他ならない。それは食糧自給政策に対する「専業化」への指向であり，経済作物生産農家，地区にとっての「総合的多角経営」に対する「専業化」への動きであった。これ以後，中国は農業発展政策への決め手となる方策を持たぬまま，食糧自給を核とした「総合的経営」と専業化という葛藤の中を進むのである。

1)　『伟大的十年』p. 125 及び『人民日報』社論「努力發展茶葉生産」1955年3月20日。
2)　「全國茶葉專業會議」『人民日報』1955年1月14日。
3)　林晰「什么原因使我国茶叶生产不能迅速恢复」『人民日报』1956年11月1日。
4)　前掲『人民日報』社論，1955年3月20日。
5)　『人民日报』評輪員「积極增産和收購茶叶」
6)　同上。
7)　上海师范大学《简明中国地理》编写組『简明中国地理』上海人民出版社，上海，1974年，p. 233 参照。
8)　前掲『人民日报』社論，1955年3月20日。
9)　前掲『人民日报』評輪員論文，また，この論文によれば全国で茶生産に従事する農民は3,000万人以上でそのうち，浙江省は315万人，安徽省は240万人の茶農を

擁していた。

10）林晰，前掲論文。

11）前掲『人民日報』社論，1955年３月20日。

12）前掲『人民日報』評輪員論文。

13）林晰，前掲論文。

14）同上。

15）浙江省で新中国成立後の６年間に輸出した茶は44万5,608ｔの鋼材の価値に匹適したという（林晰，前掲論文）。また全中国の50～56年間の輸出量は次のような物資の価値に匹適した。①186万ｔの鋼材，②トラクター３万台，③上海――北京間の鉄道10本，④シームレス鋼管工場20（前掲『人民日　』評論員論文）

16）林晰，前掲論文。

17）張志和「發展茶叶生産，可以裕国福民」『人民日報』1957年３月18日。

18）林晰，前掲論文。

19）同上。

20）米沢秀夫『中国経済論』（ＡＡ叢書）勁草書房，1968年，p. 268.

21）同上，pp. 266―267 参照。

22）前掲『簡明中国地理』p. 231 参照，この他山東半島，遼東半島を含め全国23省で養蚕業は行われている。

23）『人民日報』社論「大力發展蠶絲生産」1955年１月７日。

24）济農「江浙蚕桑生産为什么恢复得慢」『人民日報』1956年６月６日。

25）划順元「充分發揮江苏省工業和資源的潜力」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 137.

26）济農，前掲論文。

27）同上。

28）同上。

29）同上。

30）同上。

31）同上。

32）同上。

33）広東省では，経済作物生産の不振であった地域で農民の合作社からの脱退要求が「少くない」社員から出された。（「広東省采取积極措施巩固农業社」『人民日報』1956年12月５日）。

34）山西省の場合で言えば農民の年間平均労働日はそれまでの120日から250日に上昇している。だが全省では史上最高の食糧生産（86億7,000万斤）を果たしたが90％以上の社員の収入を増やした合作社は40％でしかなかった（赵忠信，商愷「深入的調査澄清了混乱思想」『人民日報』1957年１月３日）。

35) 林麟「他們怎样做到絶大多数社員増加収入」『新华半月刊』1957年，No. 1，pp. 84—85．によれば山東半島の埠口農業社では56年に食糧で前年比40%上昇，副業収入で88%の上昇を実現させた。これによって95%の社員の収入を増加させることができた。これはおそらく当時において最もすぐれた部類の合作社であったと思われる。そこでは幹部が「一万斤のうり」「千斤の食糧」という任務を提起，間作や密植を強く要求したが社員がこれを批判し，うりの計画をムー当り6,000斤に下げさせ，また春トウモロコシ120ムーの計画を30ムーに，うりの土地へのトウモロコシの間作計画523ムーを256ムーに変えさせる等の修正を行っている。また合作社の手持現金で人糞尿，馬糞等を購入したので社員の肥料造りへの意欲が高まったいう。

この他，湖北省では90%以上の合作社と85%以上の社員の収入が増加した。(海波「湖北历史上特別値得記載的一年」『人民日报』1957年1月14日) だが，河北省は自然災害があったということもあるが増産に成功した社は35.8%，前年同水準が5.9%，減産社が58.3%である。賀笠「高級社在抗灾中放出灿烂的光輝」『人民日报』1957年1月15日)

36) 「中共中央和国务院严肃処理广西因灾餓死人事件」『人民日报』1957年6月18日，「去年广西因灾餓死人事件是怎样發生和怎样処理的？」『人民日报』1957年6月18日。

37) 『人民日报』社論「农業社不該做投机买卖」1957年8月7日。

38) たとえば食油，塩，野菜等の買上げ価格の上昇により全国的にこれら商品の小売価格も引き上げられた(「油，盐，菜为什么漲价」『新华半月刊』1957年，No. 11，pp. 115—116)。

39) 例えば注35に挙げた埠口農業社の例など，また『人民日报』1956年12月28日には民主的な合作社経営で95.2%の社員の収入を維持ないし上昇させた山東省の旗帜社の経験が紹介された。(中共営南县委員会「旗帜社是怎样实行民主办社的」)。

40) 郑辟疆「采取适当措施，發展蚕絲生产」『新华半月刊』1957年，No. 16，p. 73.

五　農家家庭副業の衰退と回復

個人農家時代の中国農村において，各農家は農閑期，とりわけ冬季のそれを利用してすげ笠造り，爆竹造り，醸造等々の多種多様な家庭副業に従事していた。中国の農家経済に占める副業の収入は一般に全収入の1/3，山区地区では1/2以上をも占める。それらは各農家の貨幣収入の主たる源泉であった。

表22に各省の農家総収入に占める副業収入の割合を示す。

55年秋から56年にかけての合作化は若干の例外を別として，大部分の小規

表22 農家総収入に占める副業の割合 （%）

湖南(1)	山区	40～50	江蘇(5)	30～60
	丘陵区，湖区	30	貴州(6)(平均)	30～40
河南(2)		40	山区	50以上
福建(3)		24	四川(7)	34.21
河北(4)		21	広西(8)	44.86

（出所） (1) 周小舟「巩固农業生产合作社的一些問題」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 197.
(2) 吳芝圃「关于增加农業生产合作社社員収入的一些問題」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 217.
(3) 叶飞「全面地發展农業生产和山区多种經濟」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 202.
(4) 林鉄「河北实現高級农業合作化的經驗教訓」『新华半月刊』1956年，No. 20，p. 66.
(5) 金湘「农副業生产密切結合的傳統应当保持」『人民日报』1956年10月22日。「江苏省地委生产合作部長座談会交流农業副業全面増产，更多社員増加収入的経験」『人民日报』1956年9月8日。
(6) 刘希「副業生产要赶上去」『人民日报』1956年5月7日。
(7) 華恕「不能忽視農村副業生产的發展」『政治学習』1956年，No. 6，p. 15.
(8) 陈漫远「实行多种經营，全面發展农業生产」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 168.

模な家庭副業には直接的には手をつけなかった。零細な生産手段をもとに中国の各農家で伝統的に営まれてきた農村家庭副業は，この段階でも，その原型をほぼそのままに残していたのである。

だが，合作化の進行と，それに伴う農業生産発展への運動の進行の中で，農村副業は衰退していった。この過程をややたちいって以下に考察してみたい。

① 福健省罗源県皇万郷。56年5月全体で500元の貨幣収入失う。

② 同県白塔郷。副業生産衰退。貨幣収入は余剰食糧の販売部分だけとなる。(これは収穫後の分配まで待たねばならない)

③ 福健省闽清県金鶴郷光輝農業生産合作社。55年春1人平均1ヶ月副業収入12元→56年春同6元に減少。[1)]

④ 遼寧省庄河県の全県の合作社の副業経営状況。経営良好のもの30%，

計画はあるが経営不十分のもの40%，全く経営していないもの30%。*

＊　「経営」とは集団経営，社員個人経営の双方を指す。

⑤　江西省萍郷，進賢，豊城，玉山等の四つの県の四つの合作社の調査。副業生産総値は54年11月～55年5月にくらべ，55年11月～56年5月は18%～56%減少する。[2)]

⑥　湖北省考感専区感寧県白墩農業社。55年春季副業収入3,151元，56年春季2,140元，22%の減少。

⑦　同専区通山県朱家庙郷。55年春季各家庭副業収入30元，56年11元，63%の減少。

⑧　同専区考感県白沙区。各農家平均副業収入は55年比10.2元減少。

⑨　同県高橋季家泉合作社。55年春季，すげ笠生産2万ヶ，従事した農家27戸，56年春季，生産5,000ヶ，従事農家13戸。

⑩　同県石家橋，採魚用うけ（竹製品）生産に従事した農家，55年10戸以上，56年ゼロ。[3)]

⑪　貴州省。副業生産種類減少。養豚20%から80%減少，農具加工，搾油，運輸，家庭副業いずれも減少。

開陽県馬場区原農業合作社，合作社経営の5種の副業の全部と家庭副業の大部分停産。春季3ヶ月で2,000元の収入減少。遵義県龍坪郷。竹細工生産農家50戸以上が生産を停止。[4)]

⑫　湖北省麻城県牛巻鼻郷の4つの合作社（368戸）の調査。

単位　元

	農業収入	副業収入	計
1948年	24,000	42,000	66,000
1951年	35,000	28,000	63,000
1953年	41,000	26,000	67,000
1955年	54,000	14,000	68,000

[5)]

⑬　河南省林県西豊郷，農業生産は56年に24%上昇，副業生産は50%減少。[6)]

⑭　河南省博愛県許良鎮。60種類以上の竹製品製作による収入は全農村収入の73.4％を占める。56年１月～７月の生産高は前年同期の1/4に減少。[7]

⑮　四川省奉節県，特産品や薬材，うるし等520品種を生産する山区。大部分が戦前最高水準に遠く及んでいない。[8]

以上，手元にある資料のうちからまとめてみた。それぞれに副業生産のかなり顕著な後退がうかがえる。もちろん，この程度では，あの広大な中国の全ての傾向を包括したとはいえない。なかには，農業生産，副業生産いずれも顕著な増産の成功をおさめた例もあるはずである。特に1955年の農業生産で厳しい自然災害を受けた地区では逆に冬季の副業生産を組織することによって被った損害を軽減したものもあったようである。

だが，1956年全般の農村市場の繁栄はなかった。『人民日報』紙上に農村副業生産回復を呼びかける記事が何度も載せられた。副業衰退によって農家の現金収入がなくなり，農村市場が停滞していることを告げたり，あるいは生活に困難が生じた農家の例が報道されている。

前にも述べたように，合作化によって多くの地区の農民の実質収入が最終的に上昇したことはおそらく事実である。農業生産の分野では，すでに紹介した農業改革のいくつかの深刻な失敗はありつつも，合作社はその優越性を実証したように思える。だが，合作社の成績の評価を「農民の実物収入（主要には食糧――引用者）だけを重視し，多種多様に産み出される現金収入を忘れる[9]」やり方によって行うそれまでの支配的な傾向は56年の半ばから厳しく批判されるようになった。農民，とりわけ貧農や下中農は本来的に消費性向が高いから，所得が向上すれば，彼らの収入は消費品市場へ向かうはずである。だが，その実質収入の一定の拡大が，貨幣収入の拡大と結びつかなかったこと，及び，その所得分配の時期が合作化による季節的偏在をうけたため，農村消費品市場の繁栄は得られなかったのである。つまり，合作化による所得向上とは，それまでの欠糧戸状態からの一定の余糧戸への転換でしかなかったといえよう。

農民は副業生産その他によって得た貨幣で灯油，食塩，衣服，日用消費品等々を購入する。これらの部分が消失すれば，軽工業を核とした第Ⅰ期5ヶ年計画の蓄積原理は機能しなくなる。毛沢東の描いた雄大な構想，合作化と『全国農業発展綱要』がその理念とした「重工業が農業を市場とする」構想の端緒の実現化過程は，逆に軽工業製品の販路＝中国農村市場を閉塞させるという皮肉な結果をうむことになった。それは同時に都市住民の必要とする種々の農村副産品の不足と，貴重な外貨獲得源の減少を意味する。

ここで，この時期の農村副業の衰退の原因を一般的な形で示しておきたい。

第一に，この時期，とりわけ冬季副業生産の減少の原因はこの時の合作化過程で要した労働投資による「冬忙」に求められる。水利建設，肥料造り等を中心とする農田基本建設の運動は各農家の労働力を集団的に動員することによって遂行された。それが各農家の副業従事時間を奪ったことはあまりにも明らかである。逆に56年冬から57年春にかけての農田基本建設運動は低調であった。副業の回復はその間に一定の実現をみた。ここに両者の相関関係を見いだせる。

第二に，農業の増産，とりわけ食糧の増産の優先的発展をめざす第二節で検討したような諸措置は農村生活全般を変えることになった。今や農作業に従事する時間がそれまでの2倍になったのである。

このように，合作化による集団労働の増大が副業生産に否定的に作用したことが最初に指摘されねばならない。

ところで，中国農村には数千年に亙って存在する「農民貿易」と呼ばれる商業形態がある[10)]。これは各農家，農民が自己の産物を自ら販売するものである。過去の農民は自己の家庭で生産した副業品等をこの農民貿易の形態において販売し，自らの必要な貨幣収入を得ていた。だが，農村市場で国営商業や合作社商業の支配権が確立されるにつれ，これら農民貿易は急速に衰退していったのである。こうした農村市場に於ける変化を受けて，合作後の農家家庭副業の経営環境も大きく変化している。56年に全中国で支配的であった農村家内副業の経営形態は生産を各農家が担い，その産物を合作社や国営商

業が統一的に購入するという形態であった。それ故，そこに於ける買上げ価格が合理的であるか否かが副業生産の発展に直接的な影響を与えるであろう。そして現実にはその買上げ価格は極めて低く抑えられていたのである。56年5月7日の『人民日報』紙上の司枕亜論文は地区及び個別商品の買上げ価格の低さが副業生産意欲を減退させていることを指摘している[11]。一般に，各地区段階での国家の買上げ価格の低さが合作社レベルの生産意欲を減退させていた。これが衰退の具体的なそして第三の原因であると思われる。具体的な例を挙げれば湖北省の副産品の買上げ価格は楠竹が55年の1本6.9角から56年には5.4角へ下がり，竹枝1本の価格は56年に12.4%低下した。また肥料としても重要な雑骨は55年の1斤当り3.5分から56年の2.9分へと低下している[12]。このような国民経済的強制を受けた合作社がその内部に於いて各農家からの買上げ価格を低く抑えたことは当然である。

56年5月10日の『人民日報』社説は合作社内部での買上げ価格，すなわち副業労働に対する報酬の低さが各家庭での副業従事への意欲を奪っていることを初めて指摘した[13]。再たび湖北省の李家泉合作社の例を挙げよう。ここでは圃場での作業に対して1日当り1.5元の労働報酬が支払われたが，それより労働時間の長い（朝6時から夜9時まで）笠造りに対しても1.5元が支払われたにすぎなかった。しかもその中から10%が公積金，公益金として合作社に保留されている。建新農業社の場合には手工業労働との対比で示そう。圃場での農業労働報酬が一日当り1.25元，それに対して木材加工労働の1日の報酬は1.1元である。東紅社では農業労働が1.4元であるのに対し，みの造り労働は熟練でさえも1.4元であった[14]。

また，これらとは次元を若干異にするが，副業生産による収益の分配に際して，合作社が多分に留保しすぎたことが農民の不満を呼んでいる。河南省濬県賈店郷順利合作社では55年冬から全社で3万斤の食糧欠乏が発生した。この時期に全社で1,274元の副業による現金収入があったが，合作社はこの金額で蓄音機と石炭を購入したという[15]。湖北省馬橋区では，社員が山に入り採集したたき木，雨天の日に河川で捕捉した魚類，老人が編んだ草鞋，さら

には子供が拾った竹の枝までを全て合作社の収入に入れてしまったという。[16]

以上のような状況の中で副業生産は衰退していった。農民の貨幣収入が減少したことによる農村市場の停滞は前号で述べたとおりである。それによって農民の収入が減少し，生活に困難を生じた例も各地から報道された。副業生産全体が衰退していったため，例えば山区では椿油の原料が採取されなかったり，材木も伐採されず，食油工場や製紙工場が材料不足で操業停止におちいったりした。[17] 農家所得の減少と生活困難の発生，農村市場の停滞，軽工業の操業停止等に見る国民経済全体のバランスの崩壊が当局の予想に反して現実のこととなったのである。

事態を重視した中央当局は56年の5月段階から一斉に農村副業回復のキャンペーンを張り出した。56年5月24日の『人民日報』社説「農村副業を発展させよう」はその衰退の原因を次のように述べている。

「多くの農村工作幹部は，県や区の党や政府の指導幹部も含めて，合作化の高揚と『1956年から1967年までの全国農業発展綱要（草案）』に鼓舞されて，全力で農業を発展させ，一切の人力，物力，財力を農業生産上に用い，急速に大きな成果を収めた。農業を重視することは正しい。しかし，彼らは農業を副業と対立させ，農業の発展に埋没し，意識的，無意識的に副業を放置した。[18]」

当時，農村の基礎工作人員の多くは「農業生産運動がうまくいかなければ批判されるが，副業生産はどうなっても関係がない[19]」という認識をもっていたという。地域によっては，副業を行った者は二日間の土木作業に従事させられる「罰」をうけたり，[20] 他の社員の前で「本位主義思想」「資本主義思想」として，その「誤り」を認めさせられたという。[21] 社員が山区に入り込んで椿油の原料を採取したり，材木の伐採を行ったりするのを「山林の統一的保護」という名目のもとで実力で阻止する幹部もあらわれた。また副業従事が認められた合作社でも雨天の日だけ狩猟が許され，晴天の日には禁止されていたという。

「副業を行って一日に10元の収入を得れば批判を受け，農業増産で5斤の

食糧を作れば表彰される。」[22]この言葉は当時の農村の雰囲気をよくあらわしているように思える。1956年の各合作社に対する食糧増産の要請の課題がいかに大きかったかを改めて感じさせられる。12年で農業生産を2～3倍にしようとする『全国農業発展綱要』の指標も，下部へ伝達される度に雪だるま式にふえていった。省のレベルでは5年で2倍にすることが決められたり，県のレベルでは1年で3倍に高める生産計画が設定されたりもした[23]。新しい技術，つまり労働生産性が顕著な上昇を保障する条件のない下でのこれらの計画達成への唯一の与えられた前進的要素は労働力の合理的，組織的編制である。労働力の分散は極力避けられねばならなかった。「人人出工，戸戸関門」（人々は皆労働に出て，家々は廃業する）」あるいは「社を家とみなす」ことがスローガン化された[24]。

また，農村にはレンガ焼，運輸業等に単独経営で従事する者も存在していた。これらの労働が農業労働との関係で新たな評価を受けとるのもこの時期である。石灰生産に従事していた者が，自らの労働を「光栄ではない」「模範になりえない」との理由で蔑み，農業への転業を申し出た例も報告されている[25]。一方では青年男女の農業，農村からの離脱の願望や都市への憧れが根強く存在し，現実には農村労働力の都市への流出という事態が進行していた[26]。その中で，農業労働の崇高な意義と任務を徹底させ，長い間，都市の側からみくだされてきた農業労働への尊厳を人々の間に定着させるために新しい価値観の創出を急速に行っていった過程の他方に於て，上記のような現象が生じていたことこそ中国社会経済の後進性の反映である。そこにも，当時の農村に課せられた任務の巨大さと，中国の大地に安定的に社会主義を築くことの過渡期の困難が表明されている。

ところで，上に述べてきたような合作社の経営方針に対して，生活の困難に苦しむ農民が抵抗を示したのは当然であった。広西省の桂平県では収入の減少した農民が合作社の集団労働に従事することをボイコットし，犁田任務はわずかに40％が完成しただけであった[27]。湖南省では農民が豚の販売を妨害しようとする幹部に対抗して，徒党を組み，　棒をもって夜間に隣の江西省

に販売に行ったという[28]。

農民の生活困難は大きな問題であった。5月27日に全国先進生産者の代表会議で演説を行った鄧子恢は当面の農村工作の中での強めるべき中心環を「合作社の不断の収入の増加と社員収入の不断の増加」とに求めている[29]。そして5月24日『人民日報』社説は合作社の評価を農業生産と副業生産の発展，合作社の公共蓄積の増加と社員収入の増加の四点で行うことを強調することになったのである[30]。さらに，いたずらに合作社レベルでの統一的な買上げ政策を追及せずに，小規模の副業は積極的に各家庭の経営管理にまかせるという方針が示された。それに伴い，農村自由市場の復活が実現された。さらに合作社レベルでは，家庭副業の発展のために各社員に一定の時間と資金を保証するという政策が明らかにされたのである。それによって合作社が制定した年間の労働計画を見なおす作業も行われた。甘粛省では各社員に毎年60日から100日，山西省では2ヶ月の家庭副業従事時間が保証されることになった。江蘇省では地区，県，合作社のそれぞれに家庭副業生産の責任者の配置が定められた[31]。これ以後，家庭副業は若干の回復過程に入る。だが，復活された農村自由市場は前に見た食糧の投機行為等の舞台となっていった。57年暮には自由市場は閉鎖されてしまう。それに伴って農家家庭副業も再たび衰退過程を続けるのである。

以上に検討してきたように，1956年の中国農村では，国民経済的な要請である食糧と棉花の増産政策の下で，各家庭副業の衰退が大きな問題となってあらわれていた。食糧と棉花の増産が農村所得あるいは農民所得を向上させるという当初の考えにもかかわらず，農民達はそれ以前に彼らが有していた収入源をほぼ断たれることによって，逆に収入を減少させまでしたのである。農家家庭副業と農民貿易とは各農家が国民経済に直接的にリンクされる手段でありまたその舞台であった。私はそれらが断たれた原因は第Ⅰ期5ヶ年計画の超過達成を目ざす中で農村に要請された食糧と棉花の増産政策にあったと考えている。そして集団＝合作社と各農家との対抗関係がそれを二乗に強める働きをしたように思える。それ故，かつて農家がその個別性に於いて維

持していた貨幣収入源の回復，そして個別に担っていた国民経済との接触を集団である合作社が保証しうるような局面の到来は，すでにこの段階に於いても現れていた農村副業の集団経営の発展を待たねばならないと思う。つまり，かつて個人農家時代に維持されていた農村経済の一つの循環性と完結性が合作社という新しい生産関係によって高い次元で回復されるべきことこそが，あの「農村工業」への基本的発展コースなのである。合作社はその本来の性格において，労働力の合理的編制，生産諸手段の合理的利用を可能とするものである。そして，ここにこそ中国の追及する「農村の総合的多角経営」の本来的理念があるはずであった。それは食糧の自給を中心とした自給自足的農村経済圏の構想とは必ずしも符合する必要はなかったように思われる。

1）張聿「要注意増加農業生産合作社和社員个人的現金収入」『学習』1956年8月号，p. 28.
2）史通「具体的領導农業生产合作社的副業生产」『政治学習』1956年，No. 10，pp. 32—34.
3）王燕群「湖北省考感專区今年春季農村市場的情況」『新华半月刊』1956年，No. 12，p. 79.
4）刘希「副業生産要赶上去」『人民日报』1956年5月27日。
5）『人民日报』社論「發展農村副業」1956年5月24日。
6）張聿，前掲論文。
7）王昌隆「"清化竹貨"为什么減少了」『人民日报』1956年5月27日。
8）李树林，張新燦「赶快恢复"怀薬"生产」同上。
9）張聿，前掲論文。
10）農民貿易については閻顯行「中國農村的農民貿易」『新華月報』1955年，No. 9，pp. 180—181.
11）司杭亞「不能忽視農村副業生産」『人民日报』1956年5月7日。
12）王燕群，前掲論文。
13）『人民日报』社論「讓農村市場進一步活躍起来」1956年5月10日。
14）王燕群，前掲論文。
15）司杭亞，前掲論文。
16）王燕群，前掲論文。
17）司杭亞，前掲論文。
18）前掲『人民日报』社論，1956年5月24日。
19）司杭亞，前掲論文。

20) 同上。
21) 刘希，前掲論文。
22) 王燕群，前掲論文。
23) 华恕「提高單位面积产量与發展多种农業經濟」『新建設』1956年，No. 11，p. 22.
24) 刘希，前掲論文。
25) 王燕群，前掲論文。
26) この時期の農村問題の実情を現す農村女性の結婚観を示す資料があるので紹介しよう。山西省榆次県の曙光農業社の場合，村の女性の結婚相手の選択序列は①労働者②幹部（共産党の？── 引用者）③農民であった。1955年から56年の1年間に結婚した女性は全村で57人，そのうち36人が都市へ流出（結婚相手の内訳は労働者23人，幹部9人，教職員4人）21人が農村へ残った。農村へ残留した者のうち農家へ嫁いだ者はわずかに2人，あとの19人は金銭的に裕福でいずれ都市へ配転される職業軍人の元へ嫁いでいる。都市へのあくことのない願望が示されている。（王成旺 "灯不撥不明，話不説不透"── 山西省榆次县曙光农業社开展社会主义思想宣傳运动的經驗」『新华半月刊』1957年，No. 10，p. 98）。
27) 司秩亞，前掲論文。
28) 赵自先，刘志浩「怎样正确对待农民的商業活动」『人民日报』1956年1月26日。
29) 鄧子恢「農業合作化的情况和今后的工作任务」『人民日报』1956年5月8日。
30) 前掲『人民日报』社論，1956年5月24日。
31) 同上。

六　農村飼養業の展開過程

合作化と『全国農業発展綱要』の提出の下で1956年に農村が蒙った変化の内容をしめくくるものとして，本項では集団経営（＝合作社経営）と農家経営との接点に位置し，かつ国民経済と農村経済の接点に位置していた農村飼養業の動向を検討していく。

1. 合作化と『全国農業発展綱要』が，その農業増産運動との関連で大規模な肥料造り運動を提唱したことは前号で述べたとおりである。ここでしばらく中国の肥料状況を検討したい。第Ⅰ期5ヶ年計画ではソ連の援助等によっていくつかの化学肥料工場が建設されたが，その生産能力はわずかに91万tであった。鄧子恢が57年に「国家は毎年百数十万tの化学肥料や農薬を農村に供給してきた」[1]とその成果を誇示しても，化学肥料の供給量が100万tを

超えたのは1955年，生産量が100万tを超えたのはようやく1958年のことだったのである。[2] 1957年の化学肥料の計画生産量は57万8,000 tであり，[3] 1962年までの計画でもその生産能力は300～320万tに見積られていたにすぎない。[4] この後者の数字を全国の播種面積で計算すれば1アールあたり224 gにしかならない。化学肥料は中国肥料状況に対してその当初においてはほとんど影響を与えていなかったと言ってよいだろう（表23参照）。

表23 化学肥料の供給（1.000 t）

	国内生産	輸入	供給総量
1949	27	—	—
1950	70	—	—
1951	134	—	—
1952	188	130	318
1953	249	343	592
1954	326	476	802
1955	403	852	1,255
1956	703	905	1,608
1957	871	1,073	1,944
1958	1,462	1,246	2,708
1959	2,227	1,078	3,305
1960	2,550	865	3,415
1961	2,000	882	2,882
1962	3,000	991	3,991
1963	4,200	1,789	5,989
1964	5,900	1,134	7,034
1965	8,900	1,989	10,889
1966	11,600	2,305	13,905

（出所） Kang Chao, Agricultural Production in Communist China 1949—1965, The University of Wisconsin Press Madison, Milwaukee, 1970, p. 315.

1954年の段階で，全国の耕地総面積中の40％が施肥量ゼロであったという。[5] 1957年にはその数字は15％に低下する。[6] 1956年前後に施肥率が急上昇したことが示されている。

さて，この時期に土地に施されていた肥料の種類について，K. チャオ

(Kang Chao) の統計を引用したい（表24)。

1950年代を通じて最大の肥料源が大家畜の糞尿であったことが示されている。また，豚の糞尿の利用が1957年に飛躍的に上昇し，60年代に入るや急激に減少していることも一つの特徴である。人間の糞尿の利用がほとんど例外なく上昇傾向であるのに比したこの特徴は，この時期の家畜，とりわけ豚の飼育の経営問題との関連性を予測させる。

いずれにせよ，人間と家畜の糞尿の肥料としての利用は，それぞれの利用度の吟味を省くとすれば，全肥料源泉の中で絶対的に大きな地位を占めていたのである。400斤の小麦の生産にはチッ素12斤，リン4斤，カリ10斤を，800斤の米の生産にはチッ素20斤，リン10斤，カリ25斤が必要であるという[7]。『人民日報』1957年11月28日の陳尚謹，陳西の共同レポートによれば，各糞尿1,000斤当りの成分は表25のとおりである。一般に豚一頭は年間4～5,000斤，牛，馬は1万～1万5,000斤，人間は1,000斤の糞尿を排出する。これらが肥料としてさらに合理的に利用されれば，中国の目ざす単位面積産量向上の過渡的

表24　天然肥料の利用　1952～66年　（単位　1,000t）

	人糞尿	豚糞尿	大家畜糞尿	草木灰	油かす	緑肥	河，海泥	合計
1952	176,500	125,200	267,500	70,600	4,590	11,200	73,000	728,590
1953	188,800	142,300	297,700	74,600	4,730	15,000	73,000	796,130
1954	202,900	158,700	331,400	75,800	4,910	20,000	73,000	866,710
1955	218,000	144,200	358,300	81,000	4,500	25,000	73,000	904,000
1956	231,600	144,500	375,700	81,000	4,550	30,000	73,000	940,350
1957	245,500	262,600	375,600	77,400	5,090	38,500	73,000	1,077,690
1658	245,500	288,000	382,900	78,900	5,000	47,300	73,000	1,120,600
1959	245,500	324,000	384,300	79,100	5,220	54,000	73,000	1,165,120
1960	254,500	226,200	274,200	56,500	5,720	60,000	73,000	950,120
1961	269,800	129,300	168,000	34,600	4,500	66,000	73,000	745,200
1962	275,200	161,600	174,800	36,000	4,500	72,000	73,000	797,100
1963	280,700	193,900	188,500	38,800	4,730	78,000	73,000	857,630
1964	286,300	226,200	209,100	43,100	5,090	81,700	73,000	924,490
1965	292,000	258,600	233,100	48,000	5,090	82,000	73,000	991,790
1966	297,800	274,700	257,100	53,000	5,090	102,000	73,000	1,062,690

Ibid., pp. 310—311. より作成。

表25　各糞尿1,000斤当りの成分　（単位　斤）

	チッ素	カリ	リン
豚糞尿	5～8	5～10	4～7
牛馬糞尿	6～10	8～12	3～5
人糞尿	6～8	2～3	2～4

（出所）陈尚謹，陈西「十大肥源，样样是宝」『人民日报』1957年11月28日。

課題の達成も不可能ではない。それを実証する経験も各地から数多く報告された。一般に豚一頭の糞尿で200～300斤の食糧，牛，馬一頭のそれで500～900斤，人間一人のそれで100～150斤の食糧の増産が可能であったという[8]。

これらの中で，1956年の農家肥料造り運動においては豚の糞尿の利用が重点的に呼びかけられた。豚一頭当りの糞尿による施肥面積は3ムーが適当であると計算された。当時，すでに食糧の買上げ政策との関連で，農村飼養業盛衰の鍵を握る家畜の飼料の不足が問題となっており[9]，後に見るように各家畜数は減少する傾向にあった。1956年12月7日の『人民日報』に載った姚会賓のレポートは豚の飼料問題とその糞尿による食料増産効果の関連について次のような計算を行っているのでそれを紹介しよう。

①　豚の糞尿と飼料の関係

豚1頭の糞尿→300～350斤の食糧増産（上の陳尚謹，陳西の数字より多い）

豚1頭の飼料←―濃厚飼料200～300斤

↖粗　飼料1,500～2,000斤

1頭の糞尿―→↗1/2強で濃厚飼料（原糧）生産

→1/2で粗飼料生産

↘余りで人間の食糧へ

②　波及効果

豚肉増大→食糧消費（穀物）減少

1頭当りラード10斤→植物油消費減少→油料作物面積減少→食糧作物面積拡大

③　具体計算例

1) 全国で1,000万頭の豚を飼育

濃厚飼料20～30億斤
粗 飼 料150～200億斤 } 必要

2) 粗飼料を全部耕地で栽培すれば200万ムー必要→200万ムーの食糧面積が減少

3) ラードによる食物油の代替効果で300万ムーの食用油作物地節約→300万ムーの食糧面積拡大

4) 差引100万ムーの食糧面積拡大

5) 1,000万頭で30～35億斤の食糧増産，濃厚飼料20～30億斤以外に10～15億斤が余る

こうした計算をもとに姚会賓は①養豚→肥料造り→増産，②肥料造り→増産→養豚という農業内循環の範式を示すことによって，全国で養豚を大々的に発展させることを呼びかけたのである。[10]

さて以下では，豚を中心とした有機肥料の利用を呼びかける政策との関連で，その肥料源の存在を検討し，中国農村の飼養業の動向を見ていこう。

1) 「国务院副总理邓子恢的报告」『人民日报』1957年2月22日。
2) Kang Chao, Agricultural Production in Communist China 1949—1965, The University of Wisconsin Press Madison, Milwaukee, 1970, p. 315.
3) 姚会宾「算一算养积肥的大账」『人民日报』1956年12月7日。
4) 同上。
5) 『人民日報』社論「必須抓緊夏季積肥工作」1955年8月2日。
6) 『人民日报』社論「鼓起勁来，大量积肥」1957年11月18日。
7) 王志民「大力积肥，合理施肥，提高产量」『人民日报』1957年11月18日。
8) 陈尚謹，陈 西「十大肥源，样样是宝」『人民日报』1957年11月28日。
9) 「中共中央，国务院关于發展养猪生产的决定」『新华半月刊』1957年，No. 7，p. 75. は豚の数量減少の原因を次の3点にまとめている。①飼料不足，これは1953年以降の食糧の統一買上げ統一供給の政策の実施により農村にとどまる余剰食糧が減少したこと。また，農村の豆腐坊，粉坊，油坊を都市に集中したため，これらから生ずる飼料部分がなくなったことによるとしている。農民の食糧配分序列は，人間，耕畜，豚の順であり，耕畜の飼料すら不足していたという，②豚買い上げ価格の低さ，③養豚に対する指導の欠如。
10) 姚会宾「算一算养猪积肥的大账」『人民日报』1956年12月7日。

2．1956年7月1日現在での全国の家畜保有状況は表26のとおりである。このうち，中国では牛を「小家畜」と，また馬，ロバ，ラバ，ラクダを「大家畜」と呼ぶ。この小家畜と大家畜の合計数字は8,804万頭で豚の総頭数より363万頭多い。各一頭当りの排出糞尿もこれら大小家畜の方が豚よりも多いので，天然肥料利用状況も先の表24のような結果になるのは当然である。

表26　1956年7月1日現在の家畜保有頭数

（単位　万頭）

		55年比
あか牛	5,436	
（乳牛）	（23）	＋1.6%
水牛	1,239	－0.6%
馬	741	＋1.4%
ロバ	1,180	－4.9%
ラバ	171	－0.8%
ラクダ	37	＋4.8%
綿羊	5,349	＋6.5%
山羊	3,864	＋13.6%
豚	8,441	－4.0%

（出所）『統計工作通訊』資料室「1956年全国牧畜情況」『新華半月刊』1957年，No. 1 p. 88.

第Ⅰ期5ヶ年計画，そして『全国農業発展綱要』は畜産業に関しても意欲的な目標を掲げたが計画の完成率は悪かった。1956年の保有頭数計画とその完成度合を表27に示す。

ラクダを除いて全て計画は未達成である。特に豚の成績の悪さが目につく。

次に，これら家畜の所有主体を見てみよう。青海，新疆，湖南省以外の全国24省市区の統計による合作後の家畜保有状況は表28のとおりである。

牛，馬，ロバ，ラバの大小家畜は農業生産力構造の中では耕畜として土地や農具とともに主要な生産手段範疇を構成する。合作化は土地，農具とともにこれらの大小家畜の協同化を実行した。*豚に対してはそれはなされていない。

＊　ラクダのみが例外的に個人農民所有が多いが，これはラクダが主に辺境小数民族区域の家畜であること及び主要な用途が運輸手段であったことと関係している。これらの辺境小数民族区域の合作化は全国的な水準より若干遅れていた。

すでにこの時点で家畜飼育上の経営主体別の発展優劣があらわれている。第1位が個人農家所有のラクダ，第2位が集団所有の大小家畜，最も劣ったのが，合作社内部の社員個人所有を中心とした豚である。この点は極めて興

表27　1956年の家畜保有頭数計画とその実績　（単位　頭）

	1955年	1956年		56年実際の	56年実際の
		計　画	実　際	55年比	計画完成率
あか牛	53,480,614	57,720,900	54,357,263	101.6	94.2
(乳　牛)	—	—	233,526	—	—
水　牛	12,470,498	13,163,100	12,390,608	99.4	94.1
馬	7,311,570	7,934,200	7,410,861	101.4	93.4
ロ　バ	12,402,384	13,312,000	11,796,466	95.1	88.6
ラ　バ	1,722,707	1,937,600	1,708,467	99.2	88.2
ラクダ	357,020	354,400	374,187	104.8	105.6
綿　羊	50,213,025	59,040,300	53,489,103	106.5	90.6
山　羊	34,005,141	40,401,700	38,641,463	113.6	95.6
豚	87,919,603	129,830,200	84,414,413	96.0	65.0

（出所）　同上。

表28　1956年全国家畜保有主体別構成　（%）

	牛	水牛	馬	ロバ	ラバ	ラクダ	乳牛	綿羊	山羊	豚
24省市区・総計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
国営・地方国営農牧場	0.2	0.5	1.7	0.1	1.2	0.3	18.7	1.2	0.4	0.6
農業合作社	72.8	79.3	68.9	69.9	75.0	7.6	25.4	30.8	39.2	16.3
社員私有	12.8	9.8	11.2	24.8	10.6	14.9	9.7	41.5	43.4	73.1
その他(個人農民)	14.2	10.4	18.2	5.2	13.2	77.2	46.2	26.5	17.0	10.0

（出所）　同上。

味深い。合作社の優越性の判定基準をより長期的な視点にたって，また農業経済の全面に渡って求めねばならないことは当然のことであるが，少くともこの時点では，こと大小家畜の飼育に関連しては，合作社が前年水準をも越えることができなかったという意味で，個人農家経営の後塵を拝するという皮肉な現象を示している。また，豚に関しては，都市肉食供給源としての独自の意味をもっており，恒常的に屠殺される割合が高いので，他の家畜との単純な比較はできない。だが，その保有頭数を大幅に下落させていることは重大であり，そこに合作社と各社員との間の経営上の諸矛盾の存在を予想することは極めて正当であろう。

ここではさしあたり，合作社の集団経営によって飼育されようとした大小家畜の衰退の原因を考察していこう。

第一の原因として指摘しなければならないのは，各個人農家保有耕畜の合作化に際する集団所有への移行の政策上の不合理である。

農業の技術改革については，新式畜力農具の普及が長期的に提唱されていたこととも関連して，牛，馬を中心とした耕畜の育成発展はかなりの長期的な課題とされていた。だが，当時の中国農村においては，耕畜の長期の育成発展という政策は「相対的な政策」「過渡的政策」としてうけとられていたように思われる。特にそのうけとめ方は農村幹部に強かった。「連ソ一辺倒」の政策と「集団化対機械化」論争におけるトラクター化への期待とは，すぐにも中国農村の機械化を実現するかのような錯覚を産んでいたのである。[1] 双輪双鋤犁を中心とした新式畜力農具の普及はあくまでトラクター化を実現するための過渡的改革なのだという認識が農村を支配していた。後に黄敬は次のように自己批判している。

「1956年以前，我々は農業について，社会改革の基礎上で，技術改造を行うと考えていた。ソ連邦やアメリカの状況を見て，『機械化が労働生産率を高め増産を可能にする』ことが技術改造の主要方向であると考えていた。しかし，我々は中国の農村の状況をよく研究していなかった。だから，農業機械化の長期計画の上では，その目標を水平的に高めすぎ，進度を急ぎすぎた。その規格及び品種は非常に少く，国外の製品だけを見ていた。[2]」

ここからある意味で「中国的な」技術改革の方向や，農民自身による農具改革運動などが生じてくるのだが，当時の当局者がいかにトラクター化を中心とした機械化を展望していたかが示されていると思う。

いずれにせよ，こうした機械化への展望との関係で耕畜の育成に対する農村幹部の姿勢は消極的なものとなった。そして，土地，農具等の集団への移行とともに行われた耕畜の合作社への買入れに対する消極性が生ずるのである。各個人農家が保有していた耕畜の中でも丈夫で若い体格のよい耕畜のみが合作社に買入れられた。[3] 牛の例で示せば，農民の持つ老牛，弱牛そして飼

育費用のかかる幼牛，耕作に従事しえない孕牛等が合作社から締め出されるという現象が各地で起きている[4]。農民達はこれらの牛をほとんど殺害してしまったという[5]。また，合作社は，これらの牛を買入れた後で壮牛と交換するためにそれを売りに出したりしたという[6]。また，国民経済的にはここでも政府の価格政策のミスが目についた。生きた牛を販売するよりも牛肉，牛皮の販売の方が利益があったため，一部の農民や屠殺商人の牛の殺害行為に拍車をかけたという[7]。このような経過の中で，合作社は主に壮牛だけを養うことになり，幼牛，孕牛等を長期的に養成して自己増殖させる道を閉じてしまったのである。

第二の原因として挙げねばならないのは合作社の耕畜に対する経営管理上の問題である。河南省延津県牛屯社では牛舎が狭すぎて耕牛は臥休もできず73頭が衰弱死，輝県では子牛が圧死している。(この問題は後に土地全体の肥力を上げることとも重なって，条件のある地域で耕畜を放し飼いすることにより部分的に解決されるに至った[8]。)また，集団経営とは言いつつも専門の飼育員を充分に配置できない合作社さえあった[9]。飼育員に対する労働報酬の査定等を含めた合作社内分業の未成熟を示している。さらに，耕畜の使用が酷使の限りを極めたことも農村飼養業全体の衰退の重要要因である。個人農家時代の耕牛の一般的な圃場での作業日は年間120～180日である。合作化直後の56年のそれは実に300日にはね上がっている[10]。これは耕畜全体の減少と合作化による集団農業の増大の双方に原因がある。昼は耕地の作業に，夜は水の汲み上げに同じ牛が使われた。57年初頭の各地の衰弱耕畜の割合を表29によって示す。健康で力の強かった耕畜が合作化によって衰えていったのである。ところによっては牛を全く休ませなかった地域もある。また，双輪双鏵犁の導入に際して各地で耕畜の不足が問題となるや，合作社が収入増加のために飼育していた乳牛にまで，一台75kgの重量の双輪双鍾犁を牽かせることが提唱された[11]。

第三の原因として飼料の不足が挙げられよう。人間三人分の食い扶持を必要とする耕畜が自らの再生産＝繁殖のための充分な飼料を与えられなかった

表29 衰弱耕畜の割合　（%）

河北正定県 (1)	31.41
浙　江　省 (2)	40.00
山　東　省 (2)	30.00
河南省長葛県 (3)	41.00

（出所）(1)『人民日報』社論「加緊繁殖耕畜」1957年3月15日。
(2)『人民日報』社論「改善耕畜的飼养管理」1957年4月19日。
(3)「耕畜分散飼养喂得又肥又壮」『人民日報』1957年6月2日。

ことは容易に想像できる。

かつて，個人農家時代，耕畜は各農家経済にとっては，土地，農具とともに主要な農業生産資財であった。圃場へ出て人間と共同で農作業を行い，水を汲み上げ，臼を牽く。収穫された食糧を人間と分け合い，その糞尿は肥料として再び大地へ返っていく。人間と耕畜と土地との小さな自己完結的な循環がそこでは生きていた。そして，各農家は母畜を飼い，交配させることによって耕畜を繁殖させ，ある時は幼畜を他の農家あるいは他の農村に売りに出して貨幣収入を得ていた。そのような個人農家時代の耕畜を軸とした農家経済の構造は，合作化によって破壊されたのである。1956年の合作化が耕畜を圃場での生産手段という側面においてだけ集団化するにとどまったことは，中国農業，農村が未だその古い循環性や自己完結性を維持しなくてはならない生産力段階でのその破壊を意味していた。それ故，破壊された循環性を合作社のレベルにおいて新しい拡がりをもって回復すること，それこそ，前項で見たような農家家庭副業の集団経済としての回復過程と軌を一にした中国的「農村建設」の基本コースでなければならないのである。

1957年に入って中国の当局の耕畜発展政策は，合作社内部での自己増殖を主とする方針に，そして幼牛から壮牛までの総合的な耕畜育成，さらにはそれを支える飼育員の農村内自立化を含む農村内分業の方針としてまとめられることになった[12]。第Ⅰ期5ヶ年計画の重工業優先策によってではなく，急激な工業化政策との関わりで食糧と棉花の増産を中心とした「総合的多角経営」の下でもたらされた「一面的」な農村再編によって破壊された過去の農村経

済の回復過程こそ，農村経済圏の自律化としては呼ばれるべきでない「農村建設」に他ならなかったのである。

1) 『人民日报』社論「注意飼養和使用小牲畜」1957年2月10日。
2) 黄敬「我国农業机械化問題」『人民日报』1957年10月14日。
3) 廖魯言「1956年农業生产工作的总結和1957年的任务」『新华半月刊』1957年，No. 8，p. 85.
4) 『人民日报』社論「加緊繁殖耕畜」1957年3月15日。
5) 東北3省，山東，河南，河北，陝西の7省で1954年6月から1956年6月まで190万頭の耕畜が死亡した。(「中共中央，国务院关于耕畜問題的指示」『新华半月刊』1957年，No. 8，p. 76) なお，1956年の山東省の屠殺は70万頭，繁殖30万頭，陝西省は屠殺22万1,000頭，繁殖20万4,000頭である。(『人民日报』社論「加緊繁殖耕畜」1957年3月15日)。
6) 「國务院关于防止濫宰耕牛和保护發展耕牛的指示」『新华半月刊』1956年，No. 2，p. 73.
7) 『統計工作通訊』資料室，前掲論文，p. 90.
8) 『人民日报』社論「大力推广分散喂养耕牛的經驗」1957年6月2日，また河南省舞陽県の調査では牛舎飼いの死亡率は17.3%，放し飼いのそれは0.42%であった。(「耕畜分散飼养喂得又肥又壮」『人民日报』1957年6月2日。
9) 山东省農業廳「麻塞農業社牲口喂养前后」『中国農报』1956年，No. 15，p. 20.
10) 『人民日报』社論「改善耕畜的飼养管理」1957年4月19日。
11) 「农業部長廖魯言在南方双輪双鏵犁会議上的講話（摘要）」『新华半月刊』1958年，No. 7，p. 127.
12) 『人民日报』前掲社論，1957年4月19日。

3. 養豚業が中国農村飼養業の中でも主要な地位を占め，また豚が中国農業において耕畜の場合と同様に農業生活の循環の一つをなしていたことは明らかである。

まず，新中国成立後の養豚数の推移を表30に示す。1954年をピークに保有頭数は55年，56年と下降している。1956年の年度計画では保有頭数は1億2,983万頭にまで達することになっていた。だが，年末段階では8,414万頭で計画完成率は65%でしかない。

55年秋からの合作化はそれまで各家庭で営まれてきた養豚に関しては，それを集団経営に移行させることはしなかった。その多くは農家個人所有にと

表30　豚　の　保　有　状　況　（単位　万頭）

1934	7,853(1)	—
1949	6,000(2)	(5,775.2)(5)
1951	7,000(2)	—
1952	8,977(1)	(8,976.5)(5)
1953	9,000(2)	(9,613.1)(5)
1954	10,000(2),	(10,171.8)(5)
1955	8,970(3)	(8,792.0)(5)
1956	8,441(4)	(8,402.6)(5)

（出所）(1)华恕「提高単位面积产量与發展多种农業經济」『新建設』1956年，Nc. 11，p. 23.
(2)『大公报』社論「怎样看待肉食問題」1957年1月9日。
(3)『人民日报』社論「某些商品为何供不应求」1957年2月11日。
(4)『統計工作通訊』資料室「1956年全国牲畜情況」『新华半月刊』1557，No. 1，p. 88.
(5) Nai-Ruen Chen, op. cit., p. 340.

どまっていたのである。表26，及び表27で示したように，他の耕畜との比較でも，またその絶対数量においても養豚の衰退は著しい。そこには先に検討した合作化による大小家畜の衰退とはちがった集団経済と個人農家の間のもう一つの矛盾があらわれているように思える。

1956年，57年に中国は養豚業の発展を何度も呼びかけている。養豚業発展は主に二つの理由によって必要とされた。一つは先の農家肥料政策との関連で示しておいた肥料源としての意義においてである。前述のように一頭当りの糞尿の施肥面積は3ムーが適量だと判断されたから，1億頭を保有したとしても3億ムー，これは当時の耕作面積の1/5にしかならない。大量増産，大量飼育の呼びかけは当然のことであった。養豚発展のもう一つの理由は都市を中心とした住民の肉食供給源としての意義である。本稿第四節で示したように56年，57年の都市人口の増長によって消費物資の不足は重大な局面を迎えることになったが，豚肉の不足は中でも突出した問題であった。1億2,000万頭の豚を保有したとして，その半分の6,000万頭を毎年食用に供すれば，6億の人口をかかえる中国では一年に10人で一頭を食べる計算になる。一人

当りの一年の食用量は10斤で一ヶ月になおせば1斤に満たない。400万の人口をもつ北京市では一人一年の食用必要量を25斤と定め，年間100万頭の購入を計画していた[1]。だが，その需要を満たす力はなかった。1956年の暮から57年にかけて遼寧省の沈陽市では病院，療養所，託児所，食堂等の公的機関以外は豚肉を全く買えなかったという。また大連，鞍山，撫順，本渓，阜新，錦州等の都市でも一般市民は数ヶ月に亙って豚肉を買えなかったという[2]。

このように肥料供給源及び肉食供給源として大きな需要を有していたにもかかわらず，豚保有頭数は急激に減少していった。その原因を次に考察していこう。

第一に，ここでも経済作物，農家副産物，土産品等の場合と同様の政府による豚の買上げ価格の問題が挙げられねばならない。いうまでもなく中国の豚保有頭数は世界一であり，中国全体にとって，豚はブラシその他の原材料となる豚毛の輸出を通じた外貨獲得源としての意義をも有していた。それ故，都市肉食供給源としての意義も加わって，豚は中国全体の資金蓄積機構の中に組み込まれていたのである。だから，その買上げ価格が低ければ低い程，資金蓄積には有利であった。だが，豚の買上げ価格は異常に低すぎたと思える。全中国的な価格分布は明らかではないが，往々にしてその買上げ価格はその生産コスト以下であったようである。具体例を挙げよう。四川省江津県流水村のある農民は1956年4月に豚一頭を35元で売却したが，もう一頭を6ヶ月間太らせて10月に売却したところ30.5元しか入手していない。同じ県の永興二村の農民は125斤の重量の豚を22.5元で売却，入手した金で二頭の子豚を買入れた。その重量はあわせて48斤，しかも24元を要している[3]。さらに豚の価格の地域差が大きかったのもこの時期の特徴である。

さて，このような生産コストすら回収しえない価格政策が何故に採用されたのかを考えていくことによって，我々は養豚業衰退の第二の要因を知ることができる。

過去の個人農家時代の中国農民の養豚の目的は以下の序列をなしていた。第一に肥料，第二に現金入手，そして第三に肉食である[4]。合作化は土地を各

農家の私有から合作社の共有に切り換えた。その際，各農家に野菜栽培用として全面積の５％以下の土地が自留地の名目で残されていた。いまや過去の自己の土地の95％は合作社のものとなった。その集団所有の土地への肥料の供給源として豚を位置づけるならば，それはあくまで農業用生産資財としての豚の意義を前面にたてねばならないだろう。そして養豚の経営主体については，合作社という集団であることが，土地，役畜，農具等の所有主体との関連ではじめて斉合性をもちうるものであるはずだった。だが，合作化は豚の個人所有をそのままに残したのである。土地を「失った」農民に自らの意識で肥料を与えるべき土地は文字通りになくなった。農民の養豚目的の第一位に現金入手が位置づいたのである。

1956年段階での中国の養豚発展政策はその農業増産との関連で豚の肥料源としての意義に即した内容をもっていた。豚は肥料源としての生産資財なのであるから，それによって大いに増産をし，一定の段階で豚肉を食用に売却すればよいとの考えであったのだろう。だから，生産コストを回収しえない買上げ価格の低さは決して正常であるとはいえなくとも，農業経営にとっては二次的な意味しかもちえないのだという認識が中国の政府当局者の間に支配的であったと思われる。56年の初頭以来の養豚政策はこうした基調に貫かれていた。しかもそこでは，各地域内での豚の自己増殖が経営主体に関する明確な方向づけのないまま養豚の基本政策とされていったのである。子豚を外地から買入れてそれを太らせて売るのではなく，自己の地域内での牝豚と牡豚の交配による自給的な方法での増殖が正統とされた。確かに，豚も耕畜と同様に農村経済内循環の重要な一環を構成しよう。だが，豚にはさらに都市肉食源＝畜産範疇という国民経済的なレベルの循環がつけ加わる。この両者の健全な育成・発展を支えようとするならば生産手段範疇としての側面において養豚業の基本的な合作化をはかるか，あるいは，各個人所有にとどめたままでの国民経済的な価格政策を通した刺激策を採るかのどちらしかないであろう。1956年，57年の中国養豚業の衰退は以上のようなその経営目的と経営主体に関する統一的，斉合的な政策が欠如していたことによってもたら

されたのである。

だが，やがてそうした中で養豚業発展の基本政策が統一性，斉合性をもつべく編成されなおしていく。1957年2月28日に中共中央と国務院の「養豚生産発展に関する決定」が発表され，イスラム教民族区域以外の全国で豚の買上げ価格を高めることが決定された。その上げ幅は5％～27％，全国の平均では13.89％である。約70kgの豚の売却によってこれまでより平均6元の収入上昇が各農家に保証され，全国の養豚農民は合計で2億元ぐらいの増収になるという。この他一頭の豚の売却の度に各農家に4～7.5kgの豚肉が無条件で提供されることになった。[5] また，買上げ価格の上昇を受けて全国の豚肉小売価格も平均7％上昇している。[6] このようにして，養豚に関しては「私有，私養，公助」の方針が正式に採用されることになった。豚の糞尿に関しても，合作社がそれを各農家から合理的な価格で買い取るよう指導された。こうして中国はその生産手段範疇と畜産範疇という二つの側面をあわせもち，国民経済と農村経済の可視的接点に存在する特殊な養豚業を合作社社員経営の方法によって発展させようとしたのである。それは「自留地」をめぐる諸問題とともに合作社経済内での個人経済部分の残留及びその増大として一つの不安定要因を中国経済に内包させることになった。

1) 『大公报』社論「怎样看待肉食問題」1957年1月9日。
2) 陆灏「辽宁省的生猪生产领导工作必須从根本上加以改变」『人民日报』1957年5月10日。
3) 『統計工作通訊』資料室「1956年全国牲畜情況」『新华半月刊』1957年，No. 1, p. 88.
4) 「中共中央国务院关于發展养猪生产的决定」『新华半月刊』1957年，No. 7, p. 75.
5) 同上。
6) 「这些商品为什么提价」『人民日报』1957年4月30日。

むすび

1956年を中心とした中国農村の変遷は社会主義工業化を安定的に支える農業の建設としてのそれであった。合作化と『全国農業発展綱要』の提出とが

本来的には農村ないし農業を重工業ないし工業の市場として位置づける政策理念の下で農業を工業建設に従属させていくものであったことは前号において示したとおりである。しかし，その政策理念は二つの要素によって失敗することになった。一つはその実践過程を現実に担うべく双輪双鏵犁の普及の失敗によって，もう一つは食糧と棉花の増産を中心とした農業改革によってもたらされた中国農村経済の一面的再編成である。そして，その一面的再編は第一期5ヶ年計画の当初の工業化の発展テンポを急激に上昇させるという「突如として出現した」政策によってもたらされたものであった。急激な工業化を支えるべく急激に変化させられた農村は，当初の政策意図であった農村所得向上政策の現実的成功を見ないまま，むしろ，それまでの農村経済の秩序を破壊される所にまでおちいったのである。合作社はその本来の性格において労働力の合理的再編，組織が可能である。我々が現実に表象する中国農村建設の諸相は「重工業優先政策」の優先によって食糧と棉花の増産を実体とした農業政策によって奪われた過去の中国農村経済の姿を合作社という新しい生産関係のレベルにおいて再現ないし展開しているものに過ぎない。少くとも現実の中国農村経済にはそのような側面の貫徹が見られねばならないのである。

とはいえ，現実の中国農業政策は食糧や棉花の自給を中心とした農村経済圏の構築を目ざす諸策を掲げているようにも見える。だが，本稿全体で示したように，中国国民経済の中に位置する農村経済はその産物に於いても，またその業種においてもそれぞれに特殊な様式で国民経済にリンクされていた。それ故「豊かな農村建設」を自給自足的な農村経済圏によって達成しようとするなら，かつての政府の市場機構的な諸策＝価格政策に代位しうる農村経済全局を律する新たな方策を考え出さねばならないだろう。中国はまだその方策を見つけ出していないように思える。